

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、600億7,873千円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約3割にあたる188億3,351万5千円あります。また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、人件費や物件費といった業務費用や生活保護費等の社会保障給付といった「移転費用」が、254億5,025万6千円となり、市民1人あたり110万円となりました。

- ・資産・・・・・・・・・・ 600億7,873万円（市民1人あたり 260万円）
- ・負債・・・・・・・・・・ 188億3,351万5千円（市民1人あたり 81万円）
- ・純経常行政コスト・・・・ 254億5,025万6千円（市民1人あたり 110万円）

※ 市民1人あたりの金額は、令和5年3月末時点の住民基本台帳人口（23,137人）で算出しています。

※表内は千円単位

【貸借対照表】

根室市が持っている資産と負債を表しています。資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が約6割、基金が約3割を占めています。

資産	60,078,730	負債	18,833,515
固定資産	56,224,672	地方債	14,046,409
事業用資産	26,001,418	その他	4,787,106
インフラ資産	8,020,808		
その他	22,202,446		
流動資産	3,854,058		
（うち現金預金	1,144,650）		

【将来世代への負担】

純資産 41,245,215
【過去・現世代の負担】

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。経常費用のうち、人件費や物件費といった業務費用が約7割を占め、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が約3割を占めています。

経常費用	26,472,347	臨時損失	4,995
業務費用	19,124,061	臨時利益	12,215
人件費、物件費など			
移転費用	7,348,286		
社会保障給付など			
経常収益	1,022,091		
使用料及び手数料など			
純経常行政コスト	25,450,256	純行政コスト	25,443,036

【資金収支計算書】

1年間の資金（現金）の流れを表しています。業務活動収支及び投資活動収支で生じた資金を財務活動収支に充てた結果、本年度末現金預金残高は1,144,650千円となりました。

前年度末資金残高	1,130,133
本年度資金収支額	△153,965
業務活動収支	7,921,716
投資活動収支	△7,416,029
財務活動収支	△659,652
本年度末資金残高	976,168
前年度末歳計外現金残高	147,439
本年度歳計外現金増減額	21,043
本年度末歳計外現金残高	168,482
本年度末現金預金残高	1,144,650

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。1年間で6,674,395千円増加し、本年度末純資産残高は41,245,215千円となりました。

前年度末純資産残高	34,570,820
本年度純資産変動額	6,674,395
本年度差額	6,478,147
△純行政コスト	△25,443,036
財源	31,921,183
その他	196,248
本年度末純資産残高	41,245,215

主要な指標分析

【純資産比率】 純資産 ÷ 資産合計

- ・保有している固定資産等はどの世代により費用負担が行われたかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。
- ・純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
- ・純資産の増加により、当該指標は増加傾向にあります。

令和2年度	令和3年度	令和4年度
57.4%	63.9%	68.7%

【受益者負担割合】 経常収益 ÷ 経常費用

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

令和2年度	令和3年度	令和4年度
3.4	6.8	3.9

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 業務活動収支 + 投資活動収支

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではありません。本市では、基金積立金が多額となっていますが、この支出を除いて計算された指標はプラスに転じています。

令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,653百万円	5,424百万円	6,113百万円